

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

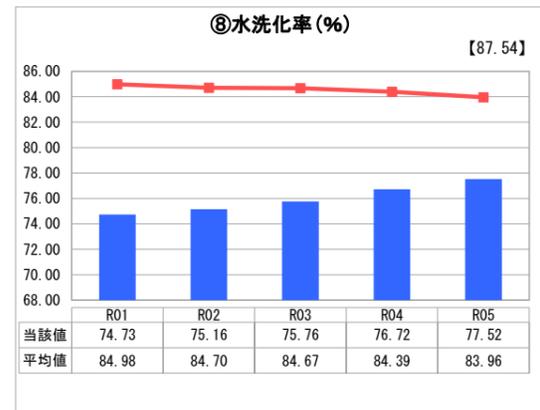
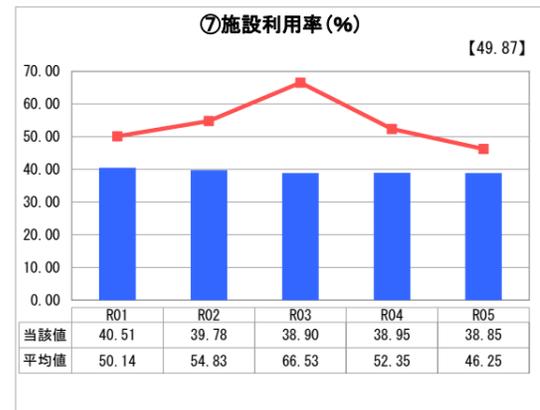
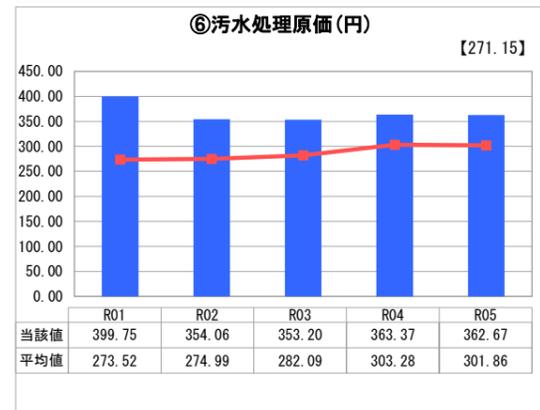
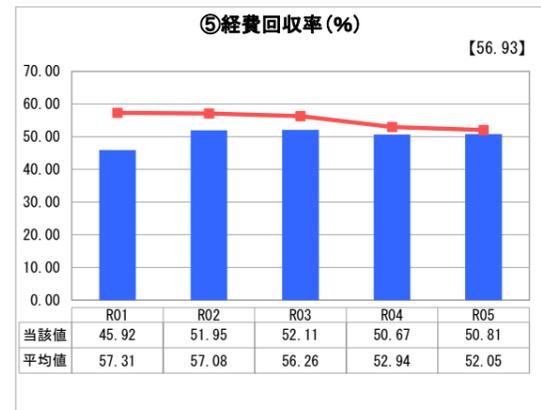
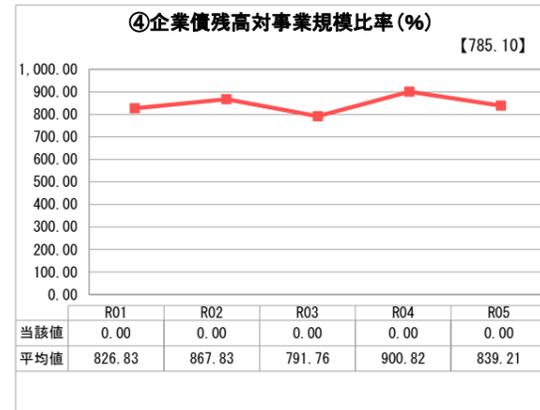
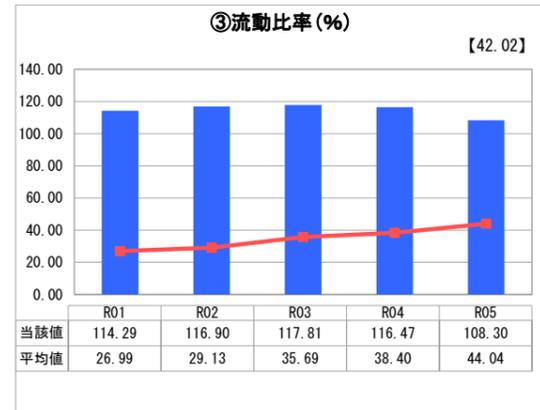
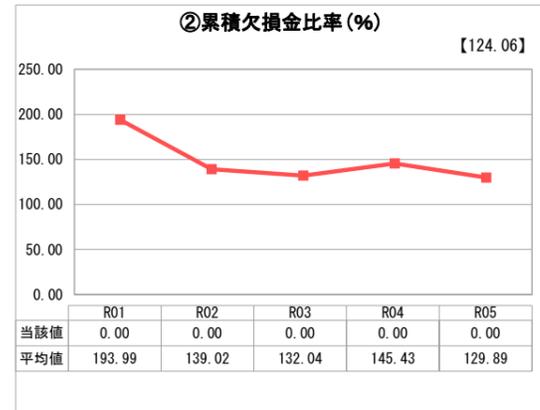
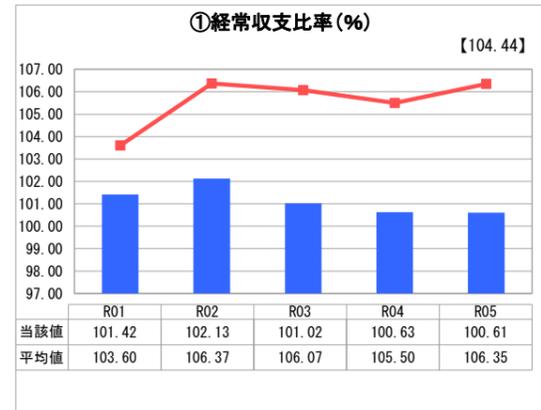
佐賀県 白石町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	53.37	19.84	93.98	3,740

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
21,398	99.56	214.93
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,213	2.54	1,658.66

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
□	令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を超えているが、一般会計からの負担金収入が大きいためである。前年度に比べ経常収益は2,073千円減、経常費用は1,984千円減となり、経常収支比率は前年度に比べ0.02ポイント減の100.61%となった。

② 流動比率は100%を超えており、類似団体平均値を上回っている。

③ 企業債残高対事業規模比率が0%となっているのは一般会計からの出資金があるためである。

④ 経費回収率は、前年度に比べ使用料収入が202千円減、汚水処理費が680千円減となり、0.14ポイント増の、50.81%となった。経費回収率の改善に向けた取り組みとして令和7年度に下水道使用料改定を行う。

⑤ 汚水処理原価は、前年度に比べ汚水処理費が減少したため、0.7円減の362.67円となった。類似団体平均値より高いのは、真空方式の採用により維持管理費が高いことが要因の一つである。

⑥ 施設利用率は、前年度に比べ0.1ポイント減の38.85%で、類似団体平均値より低い。人口減少等による処理水量の減少が考えられ、適切な施設規模を維持するために処理場の集約を検討している。

⑦ 水洗化率は、前年度に比べ0.8ポイント増の77.52%となったが類似団体平均値を下回る。高齢者世帯や経済的理由から接続が困難な状況にあることが考えられるが、今後も水洗化率向上に向けた取り組みを行っていく。

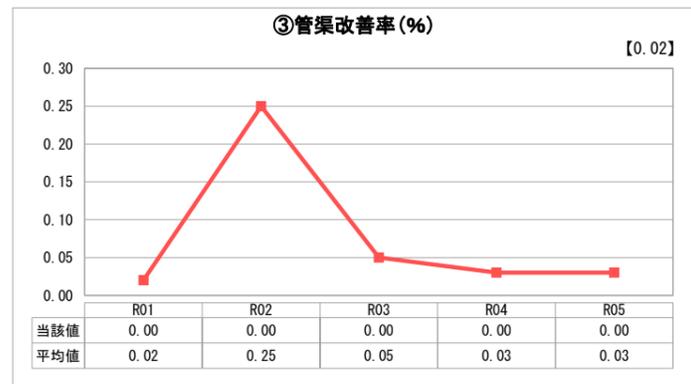
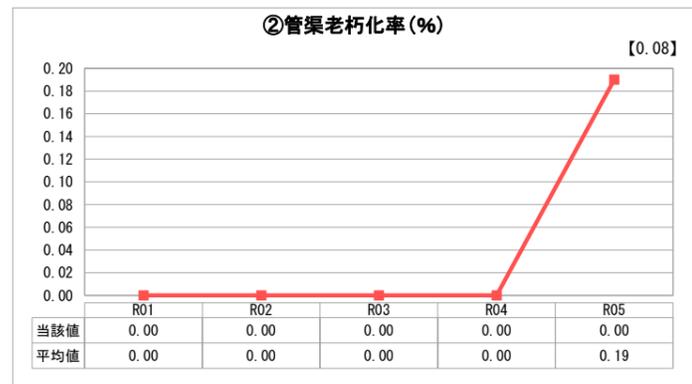
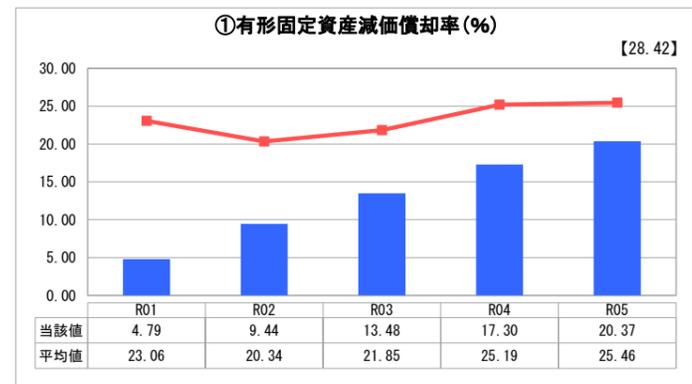
### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却費は、令和元年度から地方公営企業法の一部適用をしているため、類似団体平均値に比べ低くなっている。

② 管渠老朽化率及び③管渠改善率は、平成12年度に供用開始をしているため改修には至っておらず、0%である。

計画的な施設更新及び修繕を行い、機能強化事業による施設の長寿命化を引き続き進めていく。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

農業集落排水事業は供用開始より24年経過しており老朽化が進む施設を適切に維持管理していかなければならない。しかし人口減少や動力費等の高騰など下水道事業を取り巻く環境は厳しく、大幅な接続率向上も見込めない状況である。

下水道事業を継続するために、令和6年3月に「白石町下水道事業経営戦略」の改定を行った。そこで財源確保の目標として掲げた「下水道使用料の見直し」の取り組みとして、令和7年度の下水道使用料改定に向けた条例改正を令和6年度に行った。

今後は、効果的な施設更新及び修繕、処理場の集約による維持管理費の削減など、安定した事業運営に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。